

平成17年度 国立大学法人京都大学 年度計画

[平成17年3月31日 文部科学大臣届出]

大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置

(教育の目的及び目標の趣旨の周知及び公表)

・教育の目的・目標、アドミッション・ポリシー、カリキュラム等について、学生募集要項、シラバス、ホームページ等を通じて学内外に公表する。

・学生に対するオリエンテーションや授業、教職員に対する初任者研修、学外者に対するオープンキャンパス、進学ガイダンス等を活用して教育の目的・目標等を周知する。

(卒業後及び大学院修了後の進路等に関する目標を達成するための措置)

・進路情報の提供、国内外の各種資格試験等への円滑な対応に関するガイダンス、及び教職員による助言指導に努める。

・大学院修了予定者に対して、多様な専門分野に応じた進路に関する助言指導に努める。

・大学院博士課程修了予定者に対して、国内外の大学教員、博士取得後研究員、研究機関研究員等の求人情報を提供し、研究活動の場を確保するための支援体制を強化する。

(教育の成果・効果の検証に関する目標を達成するための措置)

・高等教育研究開発推進センターにおける大学教授法、大学評価、ファカルティ・ディベロップメント(FD)等の開発研究に基づき、教員自身による教育改善への取組(FD)を支援するとともに、ワークショップの実施等を通じて教育の成果・効果の検証に努める。

(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

(アドミッション・ポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策)

・アドミッション・ポリシーを含む入学試験情報の広報活動を推進する。

・入学者選抜方法研究委員会の組織を拡充し、平成20年度以降の入学試験の在り方の検討を行う。

・優れた資質と研究能力、意欲、使命感等を備えた大学院学生を確保するため、他大学卒業生、社会人等の積極的な受入れ方策を含めて、大学院課程の入学者選抜方法の改善に努める。

・専門職大学院においては、幅広い教養と学識を踏まえ、専門性の高い実践的知識の養成に応じた人材を確保するため、多様な入学者選抜尺度を導入する。

(教育理念等に応じた教育課程の編成に関する具体的方策)

・高等教育研究開発推進機構の全学共通教育システム委員会を中心に、教養教育・基礎教育として適切な科目を設計し、学生の勉学意欲向上につながるカリキュラム編成に努める。

・学部教育課程の編成に関する連絡協議システムの導入を図り、学部間の情報を共有するとともに、連携を強化する。

・学士課程における専門性と総合性を重視し、配当科目のバランスを考慮した体系的カリ

キュラムの編成に努める。

- ・少数セミナー、演習・実習・実験科目等をバランスよく配当した学部カリキュラムの編成に努め、ディスカッション、プレゼンテーション等の能力を涵養するとともに、自学・自習の姿勢を効果的に修得させる。

- ・学部教育科目との接続に配慮した大学院課程の体系的なカリキュラムを編成し、専門性の高い科目を配当するとともに、既成の専門分野にとられない分野横断型科目を拡充する。

- ・専門性の高い実践的知識を効果的かつ柔軟な形態で修得させるための専門職大学院カリキュラムを体系的に編成するとともに、新たな領域での専門職大学院設置の可能性についての検討を行う。

(授業形態、学習指導法等の教育方法に関する具体的方策)

- ・授業開始前ガイダンス等を通じて、受講に必要な予備知識の範囲、講義の内容と達成目標、参考書の選定、成績評価の基準と方法等について十分な情報を提供する。

- ・実践的な外国語能力を高めるための教育方法・教材の改善及び新規開発に努める。

- ・専門分野の異なる複数教員による大学院教育科目の配当、他専攻の研究室セミナーへの参加機会の拡大を通じて、先端的な学際領域研究に必要な専門的知識を修得させる。

- ・国内外の研究機関等に大学院学生を派遣し、大学院生の視野の拡大と研究経験の蓄積を図る。

- ・専門職大学院課程等において、実務経験が豊富な社会人客員教員による授業、国内外の企業や公的機関等におけるインターンシップ・プログラム、社会人や留学生等の多様な学生に対応するための外国語による授業等、授業形態や教育方法の多様化を図る。

(適切な成績評価等の実施に関する具体的方策)

- ・知識の多寡だけでなく、多面的な観点から成績を評価する。

- ・修士論文及び博士論文の審査基準を公表し、研究能力の評価に対する厳格性と客観性を高める。

(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

(教育に必要な設備、図書館、情報ネットワーク等の活用・整備の具体的方策)

- ・講義室の情報ネットワークの整備、実験・実習設備の点検・評価に基づく更新と新設等に努め、学部教育機能の高度化を推進する。

- ・学習図書館を始めとする学部学生の自学自習スペース、教職員と学部学生の交流・対話を可能にするパブリックスペース等の整備に努める。

- ・図書館の開館時間の延長などの利便性を高める施策を講ずる。

- ・大学院教育用設備の点検に基づく更新及び新設に努め、高度化・重点化を図る。

- ・図書や資料等の整備拡充に努め、所蔵図書データの遡及入力を推進する。

- ・全学で共同利用する電子ジャーナル・データベースの整備・安定提供のため、選択方式と経費負担方式を整備する。

- ・情報ネットワークを活用した授業情報通知システム、遠隔講義システム、自学自習システムを整備拡充する。

- ・身体に障害のある学生に支障のない学習環境を整備する。

- ・学生が快適に勉学に勤しむ環境を整備する。
(教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策)
- ・入学試験における成績とその後の就学状況について調査、分析結果に基づき入学試験や教育方法の見直し検討を行う。
- ・教育活動に関する自己点検・評価や外部評価の結果、学生による授業評価の結果等を活用して、カリキュラムや教育実施体制の見直し・改善につなげる。
(教材、学習指導法等に関する研究開発及びFDに関する具体的方策)
- ・標本や映像記録資料等を始めとして教育の基本となる教材の整備拡充に努める。
- ・情報技術を活用した教科書や実験書等のメディア教材を開発するとともに、これらを利用した効果的な学習指導方法について研究する。
(全国共同教育、学内共同教育等に関する具体的方策)
- ・フィールド実習を基本とした現場教育を充実し、学部学生に科学の総合性や基礎と応用の関連について学ばせる。
- ・全国共同利用研究施設を活用し、学内の大学院学生の研究指導の効果を高める。
- ・学内外の大学院学生、若手研究者、社会人を対象とした大学院レベルの公開教育セミナーを積極的に開催する。

(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

- (学習相談・助言・支援の組織的対応に関する具体的方策)
- ・学生との面談時間の拡大に努め、学生に対する相談・助言・支援活動を強化する。
- ・就学に不適應をきたしている学生の早期発見に努めるとともに、カウンセリングやチュートリアル制度を活用して、学習方法等についての助言指導を強化する。
- ・学生のニーズを定期的に調査し、その結果を効果的な学習支援計画に活用する。
- ・学生の海外留学等を支援する。
- ・課外活動施設や福利厚生施設を計画的に整備し、学生の学習意欲を喚起するキャンパス環境の改善に努める。
- ・図書館施設等の既存の障害者向け設備や資料の整備状況の点検や適切な環境整備及びサービスの提供を行う。
- (生活相談・就職支援・経済的支援に関する具体的方策)
- ・学生からの生活相談に対応し得る相談窓口を設置し、幅広い経験や豊富な知識を持った職員を配置する。
- ・キャリアサポート・センターに就職担当専門員を配置した。これにより企業等に対する教育理念や教育方法等の情報提供に努め、学生の就職活動の支援を強化する。
- ・各種奨学金制度の拡充に努めるとともに、学生に対する経済的支援についての相談機能を充実する。
- ・成績優秀かつ経済的支援が必要な学生に対して、入学料・授業料免除制度を活用し、きめ細かな経済支援に努める。
- (社会人・留学生等に対する配慮)
- ・社会人学生・編入学生・留学生等、多様な学生の増加に対応して、柔軟かつよりきめ細かな学習支援体制を構築する。

・生活習慣や宗教の違いを超えた異文化間の交流を促進し、相互理解のための多様な機会の提供、情報の提供、施設の拡充等に努める。

2. 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果に関する目標を達成するための措置

(目指すべき研究の方向性に関する具体的方策)

・国際共同研究の拠点機能を充実し、国際的なプロジェクト研究や共同事業を推進する。
・国際的に卓越した海外研究拠点を設置し、活発な研究活動を通じて研究の国際化を一層推進する。

・社会が要請する諸課題の解決に取り組むための研究体制を柔軟に構築する。
・附置研究所・研究センター等の全国共同利用機能を一層強化する。

(成果の社会への還元に関する具体的方策)

・研究者の研究・教育情報を公開し、異分野間の交流・融合、産学官連携等の推進に役立てる。

・著書・論文の執筆、講演会、公開講座、セミナー等を通じて、研究活動の成果を広く社会に還元する。

・部局等のホームページを充実し、研究内容と成果を社会に広く発信する。
・産学連携研究や民間からの受託研究を推進することにより、研究成果を社会に還元する。

(研究の水準・成果の検証に関する具体的方策)

・研究分野の特性に照らして、研究の水準と成果についての検証法と評価基準を定め、自己点検・評価及び外部評価を定期的実施して結果を社会に公表する。

・部局等において、研究者の研究内容、学術論文や専門書の出版、取得特許等に関するデータを整備し、社会に対する公開に努める。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

(適切な研究者等の配置に関する具体的方策)

・多様な財源の確保により博士研究員の採用機会の拡大を図り、若手研究者の育成と研究の活性化に努める。

・外国人教員を積極的に受け入れるための環境を整備し、研究活動の国際化を一層促進する。

(研究資金の配分システムに関する具体的方策)

・外部資金や競争的研究資金、COE拠点形成資金の一部を全学的視点に立って活用し、基盤研究や萌芽研究等育成のための整備に必要な支援経費としての資金配分システムとする。

・外部資金や競争的資金の積極的獲得を図るための支援体制を強化するとともに、資金の有効な運用システムを確立する。

・国際共同研究、全国共同研究等の研究プロジェクトを支援するための資金配分システムを構築する。

(研究に必要な設備等の活用に関する具体的方策)

・共同利用設備等の維持管理体制と支援体制を整備し、円滑な共同利用を促進する。

- ・桂キャンパス内ネットワーク未整備部分の運用開始、遠隔地接続の充実、電子ジャーナル等、情報サービス体制等の継続的な整備を行う。
- ・遠隔地の研究施設等とキャンパスを結ぶ情報ネットワークを計画的に整備する。
(知的財産の創出、取得、管理及び活用に関する具体的方策)
- ・知的財産の内容・種類の把握及び活用を図る体制を強化するため、国際イノベーション機構を設置し、新たな知的財産の創出に努める。
- ・データベース及びプログラム、デジタルコンテンツを中心に著作権の保護と管理・活用を行い、ライセンス等を通じて社会への還元を努める。
- ・実用化が見込める研究成果については、学外の技術移転機関(TLO)等との連携により、技術相談、技術移転、実用化を促進する。
(研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策)
(組織としての研究活動及び個々の教員の研究活動等の評価体制)
- ・全学及び部局等に常設した専門委員会を中心に、自己点検・評価を定期的を実施し、評価結果を社会に公表する。
- ・部局等における教員の研究業績データを収集整理したデータベースの構築を促進する。
(評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能)
- ・自己点検・評価や外部評価の結果に基づき、研究活動等の質の向上及び改善の取組に反映させるためのシステムを整備する。
(全国共同研究、学内共同研究等に関する具体的方策)
- ・全国共同利用研究のための各種設備や実験施設、学術データベースや図書等の高度活用を図り、現地観測データ、実験動物、臨床材料、生物資源等のリサーチリソースの安定供給に努め、全国共同研究機能を一層強化する。
- ・全国共同利用の附置研究所・研究センターは学術上の継続性・発展性に関する学内外の関連研究者の意見を十分に尊重し、必要に応じて改組・再編等について検討を行う。
- ・研究分野の特性に応じて大学共同利用機関法人との連携を強化し、プラズマエネルギー研究については核融合科学研究所との間で双方向の共同研究等を推進する。
- ・地震や火山噴火の予知研究等、全国的な連携が不可欠な分野における全国共同研究及び学内共同研究を推進する。
(研究実施体制に関する特記事項)
(研究実施体制の整備)
- ・学問分野の発展に応じて、学部、研究科、附置研究所、研究センター等の新設・再編・廃止等について全学及び部局等における検討に取り組み、研究実施体制の整備・充実・弾力化を図る。
- ・教員の複数部局間の兼任・兼任を進め、特色ある学内プロジェクト研究を促進し、研究の弾力化と活性化を図る。
- ・博士取得後研究者等の若手研究者の独立性を促進するための体制の整備に取り組む。
- ・大学や部局等の管理体制及び事務機構の合理化に努め、研究者が研究に専念できる環境を整備するとともに、研究者の研究教育に関する情報を内外に発信するための広報体制を充実する。

(研究支援体制の整備)

- ・情報環境機構を設置し、体制の整備を行う。
- ・学問分野ごとに研究図書館機能(附属図書館の理工学系外国雑誌センター館機能など) を整備し、サービスの充実強化を実現する。
- ・共同研究や共同利用研究を効果的に推進するための研究支援体制を整備拡充する。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携、国際交流に関する目標を達成するための措置

- ・時計台記念館、附属図書館、総合博物館、大学文書館、その他の施設を活用した社会連携プログラムを推進する。
- ・教育研究における国際貢献及び国際交流を支援するための全学共通基盤組織を整備する。

(教育サービス面における社会との連携及び協力のための具体的方策)

- ・教育サービスの基本方針を明確に掲げて全学運営体制を整備し、教育サービス面における社会との連携・協力プログラムの広報並びに系統的・計画的な実施に努める。
- ・高度専門教育の機会を社会人に提供するため、社会人特別選抜や聴講生、科目等履修生、研究生等の制度の活用を推進する。
- ・附属図書館、総合博物館、大学文書館等が所有する貴重な資料や文物を広く公開し、社会の知的啓発を図る。
- ・春秋講義や市民講座、各部局主催の公開講座等を拡充し、最新の研究成果を分かりやすく解説することにより市民の知的啓発に努める。

(研究活動面における社会との連携及び協力のための具体的方策)

- ・大学の研究活動や研究成果に関する情報を積極的に発信するとともに、先端的研究設備とその関連研究の成果を社会に公開し、社会との連携及び協力を努める。
- ・健康、環境、防災、教育等の市民生活に密接な課題の研究成果を社会に還元する。
- ・民間からの寄附建物を含め、研究スペース・設備等について、民間との共同利用・相互利用を進める。
- ・政府・自治体の審議会等に参加し、政策の立案や実施に積極的に参画する。
- ・受託研究員等を積極的に受入れ、共同研究等を通じて社会人の再教育に貢献する。

(教育面における国際貢献・国際交流のための具体的方策)

- ・語学力の向上と異文化の理解につながるカリキュラムの編成に努め、国際貢献に寄与する人材を育成する。
- ・アジア・アフリカ諸国への教育協力支援に参画するとともに留学生を受け入れ、安定した勉学生活を保障するための支援体制を整備する。
- ・大学間学術交流協定の締結と留学生の受入れに努め、キャンパスの国際化と異文化交流を促進する。
- ・本学学生の留学を奨励する。
- ・英語授業方式の国際教育プログラム(KUINEP)の活用や外国語による少人数セミナーを提供し、日本人学生と外国人留学生の共学機会の増加を図る。
- ・留学生に関するデータベースを作成し、留学生支援に活用する。

(研究面における国際貢献・国際交流のための具体的方策)

- ・「京都大学国際シンポジウム」を国内外で積極的に開催し、国際社会に対する研究情報の発信と国際交流に努める。
- ・英文ホームページを充実するとともに、英語版の研究者総覧を作成し、研究者リストとその研究内容を公開する。
- ・海外の有力な研究機関等との学術国際交流協定を積極的に締結し、研究者の交流、共同研究、国際会議の開催を促進する。
- ・外国からの博士取得後研究員を積極的に受け入れ、研究の活性化を図る。
- ・大学院学生、博士取得後研究員、若手研究者、若手事務職員等を積極的に海外に派遣し、国際交流に努める。
- ・海外に設置されている既存研究施設のほか、21世紀COE等を通じて新たに開設される海外拠点や海外フィールド・ステーションを教育、研究、並びに広報拠点として活用する。

(2) 附属病院に関する目標を達成するための措置

(医療サービスの向上や経営の効率化に関する具体的方策)

- ・安全で質の高い医療を展開するための環境整備、プライバシーを尊重した快適な医療空間を創設する。
 - ・地域連携とネットワークの構築に取り組み、医療サービスの向上を図るとともに、社会連携を推進し、財政基盤の強化に努める。
- (良質な医療人養成の具体的方策)
- ・医学教育推進センターと協力して、卒前教育及び卒後教育の実施体制を構築するとともに、専門医養成のための制度を充実する。
- (研究成果の診療への反映や先端的医療開発のための具体的方策)
- ・総合大学としての京都大学の特性を生かし、関係部局との協力・連携の下に新医療の創生と高度医療・先端医療の充実・発展に努める。
- (適切な医療従事者等の配置に関する具体的方策)
- ・病院の人員配置を抜本的に見直し、人員の最適配置を検討する。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

(全学的な経営戦略の確立に関する具体的方策)

- ・吉田・宇治・桂の3キャンパス間の効果的・機動的な連携協力体制を強化する。
- ・京都府・京都市を始め、地域社会との連携を強化する。

(運営組織の効果的・機動的な運営に関する具体的方策)

- ・複数の常勤理事を副学長とし、大学の基本的戦略を実現するための効果的な運営体制を構築する。
- ・経営協議会及び教育研究評議会の審議の充実のため、事前の情報提供等の工夫をこらす。
- ・部局長会議は、総長が主宰し、役員と部局等の執行責任者が経営と教学の両面について連絡・調整・協議する。

(全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策)

- ・基盤的教育経費について、安定的な資源確保と資金配分を図る。
- ・基盤研究重視の視点を堅持しつつ、戦略的な観点から予算の重点配分が必要なものについては、機動性ある予算配分システムとする。
- ・若手研究者の育成や先端的学際的研究領域の発展を促進するために、戦略的・重点的な予算配分システムとする。
- ・全学的な教育研究支援体制を円滑に機能させ、全学共通サービス機能を充実させるため、全学的視点に基づいた資源配分を行う。

(部局長等を中心とした機動的・戦略的な学部等運営に関する具体的方策)

- ・教授会又は協議員会の決定を尊重しつつ、部局長を中心とする執行体制を強化する。その際、部局等の規模や特性に応じて、研究科長、専攻長等により構成される運営会議等設ける。
- ・教授会の審議事項を精選し、効率的な会議運営を図る。

(教員・事務職員等の連携による効果的な運営に関する具体的方策)

- ・教員と事務職員等が連携・協力し、効果的な大学運営に当たるため、企画立案、教育研究支援、学生支援等に従事する体制を整備拡充する。

(学外の有識者・専門家の登用に関する具体的方策)

- ・学外理事を招聘して大学運営の健全性と透明性を向上させ、社会的説明責任を果たし得る体制を整備する。
- ・必要な部局等に学外の有識者で構成される諮問会議を設置し、部局等の適切な運営に役立てる。

(内部監査機能の充実に関する具体的方策)

- ・健全な大学運営を確保するために、内部監査機能を充実する。
- ・大学運営の効率性を財務管理の観点から検証する体制を整備する。

(国立大学間の自主的な連携・協力体制に関する具体的方策)

- ・一般職員の採用試験や事務職員等を対象とした研修などについて、社団法人国立大学協会や近隣大学等と連携・協力して実施する。

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

- ・学問の発展に応じて必要となる学部、研究科、附置研究所、研究センター等の新設や再編についての全学的ルールを確立し、より効果的な教育研究を推進するために、教育研究組織の再編や統合を検討する。
- ・社会的要請にも対応しつつ、学問領域を横断する教育研究組織の整備を通じて教育研究の活性化を図る。
- ・部局等の特性を活かした教育研究活動と業務運営を支援するため、部局等事務組織の企画立案、調整、分析機能を高める。

3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

(教員の人事の具体的措置)

- ・大学全体としての人事評価システムの在り方について検討する。

(事務職員等の人事の具体的措置)

- ・競争試験による採用を原則としつつ、専門的知識や技術・経験、海外実績等が求められる職員については、別途の柔軟な選考方法を導入する。
- ・能力開発や専門性の向上のため、研修システムを整備拡充するとともに、自己研修、資格取得を奨励する。
- ・業績を適正に評価する体制を検討する。
- ・若手職員や女性の登用を図る。
- ・国立大学、文部科学省、教育研究機関との人事交流の原則を定めるとともに、政府機関、地方公共団体、企業等との人事交流について検討する。

(柔軟で多様な教員人事制度に関する具体的方策)

- ・公募情報や選考基準、選考方法や選考結果等をホームページ等により公表する。
- ・障害者の採用を促進するために、障害のない(バリアフリーな)キャンパス整備等、周辺環境の改善に努める。

(中長期的な観点に立った適切な人員(人件費)管理に関する具体的方策)

- ・業務運営の簡素化・効率化やアウトソーシングの活用による省人化を図る。

4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- ・事務の円滑化・効率化を図るため、適切な業務評価に基づいた柔軟な組織編成及び人員配置を実施する。
- ・大学運営に関連した調査・分析や企画・立案業務を担当する事務組織を構築する。
- ・部局事務部に適切に権限を委譲し、その責任体制の明確化、部局事務の効率化・高度化を図る。
- ・情報化の推進、事務機構の再編を含めた定型業務の集約化及び効果的なアウトソーシングの実施により効率的な事務体制を構築する。
- ・リーガル・リスクに対応する法務業務、教職員の人事管理及び労働関係法令への対応、財務管理、土地・施設・環境安全等に係るマネジメントを効果的に行うための組織を整備する。
- ・遠隔地に散在する事務組織を一元的に運用するため、情報ネットワークの整備を行う。

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

- ・科学研究費補助金等の競争的研究資金に対する申請件数を増加することにより、外部資金の増収を図る。
- ・産学官連携の推進体制の強化や研究活動状況の積極的な公開を通じて、外部資金の受入れを促進する。
- ・適正な学生数・入学料・授業料の設定、病院運営の効率化と運営体制の強化、知的財産本部を通じた特許出願の促進及び技術移転の推進等を通じて、自己収入の安定的確保に努める。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- ・財務会計システムを活用し、管理運営経費の抑制に努める。
- ・業務の効果的なアウトソーシングにより、人件費の抑制に努める。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

- ・資金管理の安全性を確保したうえで、一元管理する外部資金や滞留資金の活用を図る。
- ・ホームページ等を通じて、知的財産等の情報提供に努め、有効利用を図る。
- ・施設マネジメントを通じて、設備及び共通スペース等の有効活用を図る。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

1 評価の充実に係る目標を達成するための措置

(自己点検・評価の改善に関する具体的方策)

- ・全学的テーマの設定、評価の項目・要素・観点の設定、客観的な資料やデータの収集・分析等を通じて自己点検・評価活動を支援する体制について検討を行う。
- ・部局等に自己点検・評価委員会を常置し、部局固有のテーマに関する自己点検・評価を多面的な視点に立って定期的実施する。
- ・国内外の有識者による外部評価を積極的に活用する。

(評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策)

- ・自己点検・評価等の評価結果をホームページ等により学内外に公表し、多様な意見を聴取して大学運営の改善に反映させる。
- ・評価結果を基に改善のための課題を明確化するとともに、取組可能な改善計画を策定し、段階的な改善を図る。

2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置

(大学情報の積極的な公開・提供及び広報に関する具体的方策)

- ・ホームページの充実と管理等に対する全学の責任体制を構築するとともに、円滑かつ迅速な広報活動を実施するための事務支援組織を整備する。
- ・進路状況に関する調査を研究科などと協力して行う。
- ・全学及び各部局の広報体制を整備拡充するとともに、広報倫理委員会(仮称)を新たに設置し、広報活動の基本方針の設定やプライバシー保護等の広報倫理の確保に努める。
- ・定例記者会見及び必要に応じて臨時記者会見を実施し、最新の大学情報を正確かつ迅速に、分かりやすい形で提供する。
- ・教育研究活動のほか、学内諸活動に関するデータの収集に努め、情報の記録保存(アーカイブ化)を図る。

(学術情報の収集とデータベース化に関する具体的方策)

- ・学術情報の公開を通じて、社会に対する説明責任を果たす。

その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用に関する目標を達成するための措置

(施設等の整備に関する具体的方策)

- ・既存スペースの利用実態や既存施設の利用状況を把握するための施設マネジメント体制

を構築し、情報ネットワーク等の活用によりユーザー自身の自律的な施設の有効利用に向けた取組を促進する。

・教育研究・国際交流・社会貢献・学生支援・医療等の観点による施設の確保及び整備拡充に関する計画により、屋外環境やバリアフリー等にも配慮しつつ、その推進に努める。

(施設等の有効活用に関する具体的方策)

(土地の有効活用)

- ・既存土地の活用状況に関する点検・評価の実施体制を整備する。
- ・土地の有効活用を推進するための方策を策定し、改善に努める。
- ・魅力あるキャンパスづくりのために屋外空間の整備を図る。

(施設の有効活用)

- ・既存施設の活用状況についての点検・評価の実施体制を整備する。

(設備の有効活用)

・設備の設置状況等の調査マニュアルを策定し実態把握に努めるとともに、施設マネジメント体制の構築、情報ネットワークを活用するシステムの導入により、既存設備の有効活用を図る。

・施設マネジメント体制の構築、情報ネットワークを活用するシステムの導入により、既存設備の有効活用を推進するとともに、不用設備の適切な処分等を実施する。

(エネルギーの効率的利用及び有効活用)

- ・電気・ガス・水等のエネルギー使用実態の把握体制を整備する。
- ・エネルギーの効率的利用と有効活用を図り、省エネルギーの啓発と実施に努める。

(施設等の機能保全・維持管理に関する具体的方策)

・屋内外環境及び施設設備の機能保全・維持管理体制を整備し、学内構成員に対する啓発活動に努める。

・屋内外環境及び施設・設備の実状について点検・評価を実施し、機能保全・維持管理計画を策定するとともに、経費の確保により適時適切な実施に努める。

(施設等の新たな整備手法の導入推進に関する具体的方策)

・民間資金等の活用(PFI)事業の導入及び寄附受け入れ等により、施設等の整備に必要な財源の確保に努める。

・(桂)総合研究棟、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業、(南部)総合研究棟施設整備事業及び(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業については、PFI事業として確実に推進する。

・学外スペースに関する情報の収集体制を整備し、貸借契約等による適切な教育研究スペースの確保に努める。

・民間企業・自治体等との連携によるスペース確保に努める。

2 環境保全及び安全管理・安全教育に関する目標を達成するための措置

・全学構成員に対する環境保全・安全管理・安全教育のため、環境保全センターの拡充改組について検討する。

(環境保全に関する具体的方策)

- ・環境安全衛生委員会を中心に、全学的な安全衛生管理指針を策定する。

- ・環境管理の目標を定める一環として、環境報告書の作成を行う。
 - ・学内の諸構成員を対象とした全学的な環境教育を実施し、環境意識の向上を図る。
- (安全管理に関する具体的方策)
- ・環境保全と安全管理について一体的に取り組むための労働安全衛生管理体制を整備する。
 - ・衛生管理者等の労働安全管理の推進に必須の資格を教職員が積極的に取得することを奨励し、安全管理と事故防止の活動を推進する観点に立って有資格者の適切な配置に努める。
 - ・作業環境に関する定期検査の実施体制を整備する。
 - ・劇物・薬物等の化学薬品の管理システムを構築する。
 - ・放射性同位元素等の危険物取扱いに関する啓発活動と管理体制を整備する。
 - ・実験廃棄物の保管と処理、実験系排水の管理に関する全学体制を充実する。
 - ・環境並びに安全衛生に関する手引書を作成・配付するとともに、年度ごとにその見直しを実施して内容の充実を図る。
- (安全教育に関する具体的方策)
- ・学部学生を対象に、各種専門分野の基本知識を総合的に理解させるための「実験の安全指針」に関する講義科目を開講し、単位取得を奨励する。
 - ・海外における疾病予防とその応急対策のための講習会を実施し、また、「臨地調査マニュアル」、「危機管理マニュアル」等を整備し、安全知識の周知を図る。

3 情報基盤の整備・活用に関する目標を達成するための措置

- ・全学電子認証システムの調査報告書をもとに、高いセキュリティ環境構築の具体化について検討を行う。また、全学グループウェアの一部(事務用)を実施し、教育研究活動並びに業務運営を支援する。
- (情報セキュリティに関する具体的方策)
- ・情報セキュリティポリシー実施手順書の実施及び見直しを行い、情報システムの設置場所に管理区域を設置するなどの物理的なセキュリティ対策を講じる。
 - ・学内者による外部への不正なアクセスを防止するため、全学情報セキュリティ委員会の下、全学情報倫理委員会(仮称)の設置について検討する。
 - ・情報セキュリティに関する全学講習会等を実施し、全構成員に基本方針の内容を周知徹底するなど、十分な教育と啓発活動に努める。
 - ・外部からの不正なアクセス等から本学の情報資産を適切に保護するため、不正アクセス検知システムの精度の向上及びメールサーバのウイルスチェック能力の増強を行う。
 - ・学内情報資産への侵害が発生した場合における運用面での緊急時対応の計画を確立する。
 - ・全学電子認証システムの調査報告書をもとに、学内情報基盤への接続に対する認証システムの具体化について検討する。
 - ・大学全体としての情報セキュリティレベルの向上を図るため、各部局等における情報セキュリティの実施状況に関する監査体制を整備する。
 - ・全学版の「情報セキュリティの対策基準」及び各部局でとりまとめた「実施手順」の見

直しを行い、情報セキュリティレベルの向上を段階的に図る。

(情報基盤の整備・活用に関する具体的方策)

- ・情報環境機構を設置し、学内の情報基盤並びに对外ネットワークへの接続、さらには遠隔講義・会議・討論システムの整備と保守・管理・運営を担当する全学的な業務サービス体制を整備する。
- ・高度な情報技術、情報活用能力を備えた人材の育成の具体化について検討する。
- ・情報環境機構を設置し、情報基盤や情報システムに関する各種の相談に応じるとともに、技術面におけるコンサルティング等を担当する全学支援体制を整備する。
- ・大学の教育研究活動を通じて創出される多様な学術成果、情報資産、知的財産等に関する大学情報を積極的に社会へ発信する。
- ・著作権に基づいたソフトウェアやデジタル・コンテンツの積極的活用を図る。
- ・遠隔講義・討論システムや遠隔生態観測システム等を積極的に導入する。
- ・講義の内容に応じて電子教材の開発に努め、その効果的利用により教育研究方法の質的向上を図る。
- ・大学で扱っている各種申請手続き等の一部電子化を行うとともに、調査報告業務等の電子化について検討する。
- ・大学の電子認証システム構築の具体化について検討する。

4 基本的人権等の擁護に関する目標を達成するための措置

- ・全構成員を対象に教育研究活動、課外活動、職場活動における倫理意識の啓発と人権侵害の防止に努める。
- ・人権相談窓口を拡充整備し、相談機能の向上を図る。
- ・人権等の侵害が発生した場合に問題解決に当たる全学組織を設ける。

5 大学支援組織等との連携強化に関する目標を達成するための措置

(同窓会組織の充実と連携強化に関する具体的方策)

- ・全学的な合同同窓会組織の設立を目的として、各部局等の同窓会組織との間の連携協力体制を構築する。
- ・学外の同窓会会員に対して、大学における教育研究の活動現況を定期的に周知するとともに、会員相互の親睦を図りつつ、連携協力・支援活動を推進する。

(京都大学教育研究振興財団等との連携強化に関する具体的方策)

- ・京都大学教育研究振興財団との連携を強化し、国際交流事業、教育・学術研究活動、学術講演会・展示会の開催等の文化普及活動を一層推進することにより、地域社会から国際社会までを含めた、社会全般の発展に寄与する。

(京都大学学術出版会の活性化と連携強化に関する具体的方策)

- ・京都大学学術出版会の活用による学術研究書等の刊行を奨励・支援する。
- ・大学が所有する教育的及び学術的価値の優れた文献等の翻刻・復刻事業を推進する。

予算（人件費の見積りを含む。） 収支計画及び資金計画

別紙参照

短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

1 6 1 億円

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

1 重要な資産の譲渡

該当なし

2 担保に供する計画

浅在部放射線治療システム（設備）に必要な経費の長期借入れに伴い、本学病院の敷地及び建物について、担保に供する。

剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。

その他

1 施設・設備に関する計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予 定 額	財 源
・(桂)基幹・環境整備	総額	
・(犬山)リサーチ・リソース・ステーション	1,393	施設整備費補助金 (871)
・(病院)浅在部放射線治療部 ・小規模改修		国立大学財務・経営センター 施設費交付金 (153)
・(南部)総合研究棟施設整備事業(PFI)		長期借入金 (369)
・(桂)総合研究棟、(桂)福利・保健 管理棟施設整備事業(PFI)		

注)金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

(教員の人事の具体的措置)

・大学全体としての人事評価システムの在り方について検討する。

(事務職員等の人事の具体的措置)

・競争試験による採用を原則としつつ、専門的知識や技術・経験、海外実績等が求められる職員については、別途の柔軟な選考方法を導入する。

・能力開発や専門性の向上のため、研修システムを整備拡充するとともに、自己研修、資格取得を奨励する。

・業績を適正に評価する体制を検討する。

・若手職員や女性の登用を図る。

・国立大学、文部科学省、教育研究機関との人事交流の原則を定めるとともに、政府機関、地方公共団体、企業等との人事交流について検討する。

(柔軟で多様な教員人事制度に関する具体的方策)

・公募情報や選考基準、選考方法や選考結果等をホームページ等により公表する。

・障害者の採用を促進するために、障害のない(バリアフリーな)キャンパス整備等、周辺環境の改善に努める。

(中長期的な観点に立った適切な人員(人件費)管理に関する具体的方策)

・業務運営の簡素化・効率化やアウトソーシングの活用による省人化を図る。

(事務等の効率化・合理化)

・事務の円滑化・効率化を図るため、適切な業務評価に基づいた柔軟な組織編成及び人員配置を実施する。

- ・ 大学運営に関連した調査・分析や企画・立案業務を担当する事務組織を構築する。
- ・ 部局事務部に適切に権限を委譲し、その責任体制の明確化、部局事務の効率化・高度化を図る。
- ・ 情報化の推進、事務機構の再編を含めた定型業務の集約化及び効果的なアウトソーシングの実施により効率的な事務体制を構築する。
- ・ リーガル・リスクに対応する法務業務、教職員の人事管理及び労働関係法令への対応、財務管理、土地・施設・環境安全等に係るマネジメントを効果的に行うための組織を整備する。
- ・ 遠隔地に散在する事務組織を一元的に運用するため、情報ネットワークの整備を行う。

(参考1) 平成17年度の常勤教職員数(任期付教員を除く) 5,330人
 任期付教員数 70人

(参考2) 平成17年度の人件費総額見込み 56,837百万円(退職手当は除く)

(別紙) 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成17年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	62,583
施設整備費補助金	2,621
船舶建造費補助金	
施設整備資金貸付金償還時補助金	6,126
国立大学財務・経営センター施設費交付金	672
自己収入	36,113
授業料及入学金検定料収入	12,951
附属病院収入	22,743
財産処分収入	
雑収入	419
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	15,089
長期借入金収入	369
計	123,573
支出	
業務費	93,681
教育研究経費	64,396
診療経費	21,366
一般管理費	7,919
施設整備費	3,662
船舶建造費	
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	15,089
長期借入金償還金	11,141
計	123,573

[人件費の見積り]

期間中総額56,837百万円を支出する。(退職手当は除く)

『「施設整備費補助金」のうち、平成17年度当初予算額871百万円、前年度よりの繰越額1,750百万円』

『「国立大学財務・経営センター施設費交付金」のうち、平成17年度当初予算額153百万円、前年度よりの繰越額519百万円』

2. 収支計画

平成17年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	114,868
經常費用	114,756
業務費	102,693
教育研究経費	15,841
診療経費	12,339
受託研究費等	11,972
役員人件費	174
教員人件費	37,865
職員人件費	24,502
一般管理費	5,107
財務費用	1,416
雑損	
減価償却費	5,540
臨時損失	112
収入の部	116,861
經常収益	116,749
運営費交付金	61,769
授業料収益	10,923
入学金収益	1,618
検定料収益	410
附属病院収益	22,743
受託研究等収益	11,972
寄附金収益	3,057
財務収益	7
雑益	317
資産見返運営費交付金等戻入	245
資産見返寄附金戻入	23
資産見返物品受贈額戻入	3,665
臨時利益	112
純利益	1,993
総利益	1,993

3. 資金計画

平成17年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	128,120
業務活動による支出	106,908
投資活動による支出	5,524
財務活動による支出	11,141
翌年度への繰越金	4,547
資金収入	128,120
業務活動による収入	113,683
運営費交付金による収入	62,583
授業料及入学金検定料による収入	12,951
附属病院収入	22,743
受託研究等収入	11,972
寄付金収入	3,117
その他の収入	317
投資活動による収入	9,419
施設費による収入	9,419
その他の収入	
財務活動による収入	369
前年度よりの繰越金	4,649

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

総合人間学部	人間学科	20人	
	国際文化学科	50人	
	基礎科学科	30人	
	自然環境学科	30人	
	総合人間学科	380人	
文学部	人文学科	880人	
教育学部	教育科学科	260人	
法学部		1,400人	
経済学部	経済学科	640人	
	経営学科	360人	
理学部	理学科	1,214人	
医学部	医学科	600人	
	保健学科	286人	
薬学部	総合薬学科	320人	
工学部	地球工学科	740人	
	建築学科	320人	
	物理工学科	940人	
	電気電子工学科	520人	
	情報学科	360人	
	工業化学科	940人	
農学部	資源生物科学科	376人	
	応用生命科学科	188人	
	地域環境工学科	148人	
	食料・環境経済学科	128人	
	森林科学科	228人	
	食品生物科学科	132人	
文学研究科	文献文化学	154人	
			（うち修士課程 88人）
			博士課程 66人）

	思想文化学	84人	(うち修士課程 48人)	
			博士課程 36人)	
	歴史文化学	98人	(うち修士課程 56人)	
			博士課程 42人)	
	行動文化学	70人	(うち修士課程 40人)	
			博士課程 30人)	
	現代文化学	35人	(うち修士課程 20人)	
			博士課程 15人)	
教育学研究科	教育学	98人	(うち修士課程 56人)	
			博士課程 42人)	
	臨床教育学	57人	(うち修士課程 28人)	
			博士課程 29人)	
法学研究科	法政理論	90人	(うち修士課程 30人)	
			博士課程 60人)	
	国際公共政策	60人	(うち修士課程 60人)	
	基礎法学	8人	(うち博士課程 8人)	
	公法	8人	(うち博士課程 8人)	
	民刑事法	14人	(うち博士課程 14人)	
	政治学	7人	(うち博士課程 7人)	
	法曹養成	400人	(うち専門職学位課程 400人)	
	経済学研究科	経済システム分析	52人	(うち修士課程 20人)
				博士課程 32人)
経済動態分析		67人	(うち修士課程 28人)	
		博士課程 39人)		

理 学 研 究 科	現代経済学	51人	
		うち修士課程	20人
		博士課程	31人
	ビジネス科学	134人	
		うち修士課程	114人
		博士課程	20人
	組織経営分析	10人	
		うち博士課程	10人
	数学・数理解析	184人	
		うち修士課程	106人
	博士課程	78人	
物理学・宇宙物理学	282人		
	うち修士課程	162人	
	博士課程	120人	
地球惑星科学	226人		
	うち修士課程	130人	
	博士課程	96人	
化 学	212人		
	うち修士課程	122人	
	博士課程	90人	
生物科学	268人		
	うち修士課程	154人	
	博士課程	114人	
医 学 研 究 科	生 理 系	40人	
		うち博士課程	40人
	病 理 系	68人	
		うち博士課程	68人
	内 科 系	142人	
		うち博士課程	142人
	外 科 系	126人	
		うち博士課程	126人
	分子医学系	88人	
		うち博士課程	88人
脳統御医科学系	94人		
	うち博士課程	94人	
医 科 学	50人		
	うち修士課程	40人	
	博士課程	10人	

薬学 研究科	社会健康医学系	83人	
		うち専門職学位課程	48人
		博士課程	35人
	創薬科学	81人	
	うち修士課程	48人	
	博士課程	33人	
	生命薬科学	83人	
	うち修士課程	50人	
	博士課程	33人	
	医療薬科学	53人	
	うち修士課程	32人	
	博士課程	21人	
工学 研究科	社会基盤工学専攻	100人	
		うち修士課程	58人
		博士課程	42人
	都市社会工学専攻	107人	
		うち修士課程	62人
		博士課程	45人
	都市環境工学専攻	240人	
		うち修士課程	154人
		博士課程	86人
	建築学専攻	116人	
		うち修士課程	68人
		博士課程	48人
	機械理工学専攻	56人	
	うち修士課程	38人	
	博士課程	18人	
マイクロエンジニアリング専攻	25人		
	うち修士課程	17人	
	博士課程	8人	
航空宇宙工学専攻	58人		
	うち修士課程	34人	
	博士課程	24人	
原子核工学	65人		
	うち修士課程	38人	
	博士課程	27人	
材料工学	74人		
	うち修士課程	44人	
	博士課程	30人	

	電 気 工 学	70人	
		〔うち修士課程	42人〕
		博士課程	28人〕
	電 子 工 学	72人	
		〔うち修士課程	42人〕
		博士課程	30人〕
	材 料 化 学	65人	
		〔うち修士課程	38人〕
		博士課程	27人〕
	物質エネルギー化学	79人	
		〔うち修士課程	46人〕
		博士課程	33人〕
	分 子 工 学	90人	
		〔うち修士課程	54人〕
		博士課程	36人〕
	高 分 子 化 学	107人	
		〔うち修士課程	62人〕
		博士課程	45人〕
	合成・生物化学	72人	
		〔うち修士課程	42人〕
		博士課程	30人〕
	化 学 工 学	65人	
		〔うち修士課程	38人〕
		博士課程	27人〕
	機 械 工 学	41人	
		〔うち修士課程	21人〕
		博士課程	20人〕
	機 械 物 理 工 学	37人	
		〔うち修士課程	19人〕
		博士課程	18人〕
	精 密 工 学	29人	
		〔うち修士課程	15人〕
		博士課程	14人〕
エネルギー科学研究科	エネルギー社会・環境科学	94人	
		〔うち修士課程	58人〕
		博士課程	36人〕
	エネルギー基礎科学	125人	
		〔うち修士課程	74人〕
		博士課程	51人〕

	エネルギー変換科学	58人	
		（うち修士課程	34人）
		博士課程	24人）
	エネルギー応用科学	88人	
		（うち修士課程	52人）
		博士課程	36人）
農学研究科	農学	79人	
		（うち修士課程	46人）
		博士課程	33人）
	森林科学	156人	
		（うち修士課程	90人）
		博士課程	66人）
	応用生命科学	162人	
		（うち修士課程	96人）
		博士課程	66人）
	応用生物科学	169人	
		（うち修士課程	100人）
		博士課程	69人）
	地域環境科学	158人	
		（うち修士課程	96人）
		博士課程	62人）
	生物資源経済学	81人	
		（うち修士課程	48人）
		博士課程	33人）
	食品生物科学	83人	
		（うち修士課程	50人）
		博士課程	33人）
アジア・アフリカ地域研究研究科	東南アジア地域研究	70人	
		（うち博士課程	70人（五年一貫）
	アフリカ地域研究	60人	
		（うち博士課程	60人（五年一貫）
人間・環境学研究科	共生人間学	222人	
		（うち修士課程	138人）
		博士課程	84人）
	共生文明学	189人	
		（うち修士課程	114人）
		博士課程	75人）

情報学研究科	相関環境学	121人 〔うち修士課程 76人 博士課程 45人〕	
	知能情報学	115人 〔うち修士課程 70人 博士課程 45人〕	
	社会情報学	93人 〔うち修士課程 54人 博士課程 39人〕	
	複雑系科学	78人 〔うち修士課程 48人 博士課程 30人〕	
	数理工学	69人 〔うち修士課程 42人 博士課程 27人〕	
	システム科学	99人 〔うち修士課程 60人 博士課程 39人〕	
	通信情報システム	106人 〔うち修士課程 62人 博士課程 44人〕	
	生命科学研究所	統合生命科学	125人 〔うち修士課程 74人 博士課程 51人〕
		高次生命科学	122人 〔うち修士課程 76人 博士課程 46人〕
	地球環境学舎	地球環境学専攻	60人 〔うち博士課程 60人〕
環境マネジメント専攻		78人 〔うち修士課程 58人 博士課程 20人〕	
医療技術短期大学部	看護学科	80人	
	衛生技術学科	40人	
	理学療法学科	20人	
	作業療法学科	20人	
	専攻科助産学特別専攻	20人	